

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第65期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 大石産業株式会社

【英訳名】 OHISHI SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村英輝

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

【電話番号】 093(661)6511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 岸井廣志

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

【電話番号】 093(661)6511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 岸井廣志

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	17,246,341	18,137,156	17,403,855	16,607,436	16,869,620
経常利益	(千円)	969,206	488,683	381,747	805,126	921,419
当期純利益	(千円)	563,821	191,018	225,094	354,245	562,114
包括利益	(千円)					480,550
純資産額	(千円)	9,388,601	9,093,039	8,716,088	9,091,887	9,420,966
総資産額	(千円)	16,558,708	16,640,476	15,562,170	15,871,477	15,597,665
1株当たり純資産額	(円)	1,033.11	1,016.58	1,006.89	1,056.39	1,094.82
1株当たり 当期純利益金額	(円)	62.02	21.11	25.62	41.01	65.32
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	56.7	54.6	56.0	57.3	60.4
自己資本利益率	(%)	6.2	2.1	2.5	4.0	6.1
株価収益率	(倍)	9.7	25.1	21.4	13.5	9.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	986,178	1,155,461	1,781,087	1,571,341	1,164,519
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	901,927	1,871,613	1,283,174	597,451	550,455
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	446,096	460,194	267,767	581,661	548,839
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,516,904	1,234,603	1,429,931	1,836,518	1,896,874
従業員数	(名)	529〔77〕	565〔107〕	544〔134〕	556〔150〕	541〔167〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 従業員数の〔 〕は、平均臨時従業員数であり、外数であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	16,255,461	17,207,287	16,596,534	15,835,886	16,024,148
経常利益	(千円)	876,558	447,030	424,731	896,251	865,889
当期純利益	(千円)	500,584	162,344	168,255	528,456	477,780
資本金	(千円)	466,400	466,400	466,400	466,400	466,400
発行済株式総数	(千株)	9,328	9,328	9,328	9,328	9,328
純資産額	(千円)	8,679,209	8,390,099	8,101,113	8,629,068	8,913,991
総資産額	(千円)	15,089,388	15,482,608	14,109,150	14,648,371	14,663,851
1株当たり純資産額	(円)	955.05	938.00	935.85	1,002.61	1,035.91
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	16.00 (7.00)	17.00 (8.50)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	55.07	17.94	19.15	61.17	55.52
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	57.5	54.2	57.4	58.9	60.8
自己資本利益率	(%)	5.9	1.9	2.0	6.3	5.4
株価収益率	(倍)	11.0	29.5	28.6	9.1	10.7
配当性向	(%)	25.4	78.0	73.1	26.2	30.6
従業員数	(名)	314〔60〕	343〔82〕	350〔114〕	349〔122〕	341〔132〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
4 従業員数の〔 〕は、平均臨時従業員数であり、外数であります。  
5 平成22年3月期の1株当たり配当額16円には、記念配当2円が含まれております。

## 2 【沿革】

当社は、大正14年4月福岡県八幡市(現 北九州市八幡東区)において個人経営の大石商店として創業し、藁工品、麻袋の販売を開始しました。昭和8年に再生紙袋の製造、販売を開始し、昭和22年2月3日株式会社に改組、株式会社大石商店として設立、発足しました。株式会社へ改組後の主な会社の沿革は次のとおりであります。

昭和24年5月	東京都に出張所(現 東京営業課)を開設。
昭和24年8月	本社工場において大型クラフト紙袋の製造、販売を開始。
昭和27年2月	大石工業株式会社(スチールサッシ・ドアの製造、販売)を吸収合併し、社名を大石産業株式会社に変更。
昭和28年8月	本社工場内に段ボール工場を新設し、段ボールの製造、販売を開始。
昭和34年10月	千葉県に紙袋千葉工場新設、大型クラフト紙袋の製造を開始。
昭和37年10月	福岡県小倉市(現 北九州市小倉南区)に小倉工場(現 紙袋北九州工場)新設、本社工場における大型クラフト紙袋の製造を新工場に移転。
昭和40年4月	福岡県直方市に直方工場(現 段ボール北九州工場)新設、本社工場の段ボールの製造を新工場に移転。
昭和42年10月	千葉県にフィルム千葉工場を新設し、樹脂袋の製造、販売を開始。
昭和47年10月	鞍手モールド株式会社製造のパルプモールド製品の総販売代理店となり、営業販売を開始。
昭和55年5月	福岡証券取引所に株式を上場。
昭和57年4月	鞍手モールド株式会社(パルプモールド製品の製造・現 パルプモールド九州工場及び東北工場)及びマタイ大石樹脂株式会社(樹脂製品の製造・現 フィルム九州工場)を吸収合併。
昭和61年4月	北九州市八幡東区に株式会社アクシスを設立。(現在は八幡西区に移転)
平成2年3月	マレーシア国に大型クラフト紙袋の製造、加工並びに販売を事業目的としたCORE PAX(M)SDN. BHD.(コアボックス)を設立。
平成6年4月	シンガポール国に営業所を開設。
平成8年11月	茨城県北茨城市に茨城工場(現 パルプモールド関東工場)を新設し、パルプモールド製品の製造を開始。
平成14年6月	中華人民共和国遼寧省大連市に、パルプモールド製品の製造販売を行なう大連大石包装有限公司を設立。
平成16年1月	紙袋千葉工場の生産設備を小倉工場(現 紙袋北九州工場)に統合、三和紙工株式会社との生産業務提携。
平成16年5月	フィルム千葉工場を茨城県北茨城市に移転し、フィルム関東工場として樹脂製品の製造を開始。
平成19年7月	福岡県鞍手郡鞍手町のパルプモールド九州工場を増設。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、緩衝機能、包装機能をもった包装関連資材の製造・販売を主な事業とし、情報処理機器の販売及びソフトウェアの開発、販売及びデザイン関連事業を展開しており、各連結会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、下記の緩衝機能材事業と包装機能材事業は、セグメントと同一の区分であります。

#### 緩衝機能材事業

パルプモールドや段ボール製品等、主に緩衝機能のある製品等の製造販売を行っております。

（主な関係会社）当社及び大連大石包装有限公司

#### 包装機能材事業

紙袋や樹脂製品等、主に包装機能のある製品等の製造販売を行っております。

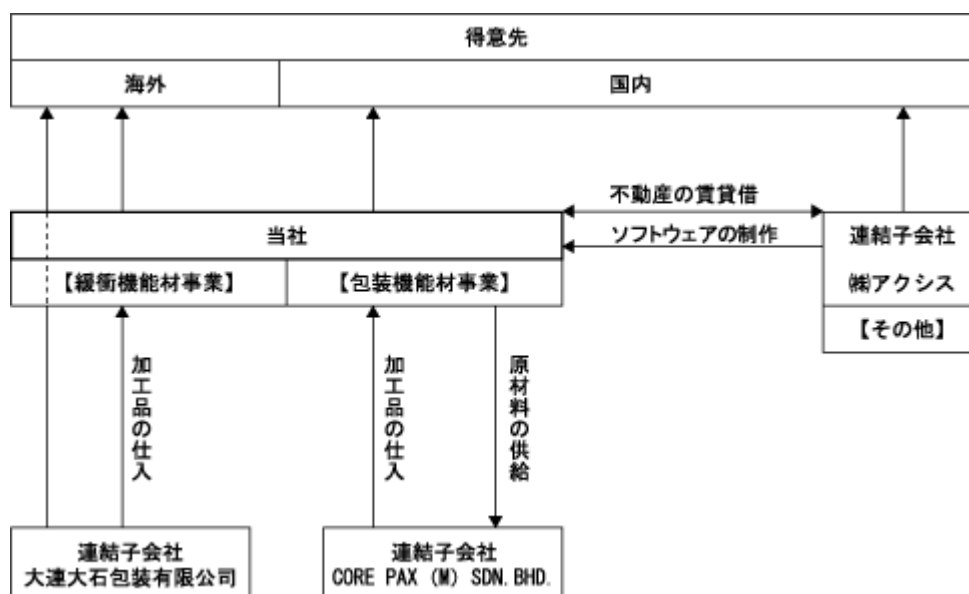
（主な関係会社）当社及びCORE PAX(M)SDN.BHD.

#### その他

情報処理機器の販売及びソフトウェアの開発、販売及びデザイン関連事業を行っております。また、不動産の賃貸を行っており、当社はその一部を賃借しております。

（主な関係会社）(株)アクセス

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アクス	北九州市八幡西区	千円 70,000	その他	100	当社のソフトウェアを制作 当社が当社本社社屋及び土 地を賃借 当社が同社本社社屋及び土 地を賃賃 役員の兼任2名
CORE PAX(M)SDN. BHD.	マレーシア連邦 ジョホール州	千RM 4,000	包装機能材事 業	100	当社が原材料を供給、当社が 紙袋及び樹脂製品を仕入 当社が債務保証 役員の兼任1名
大連大石包装有限公司	中華人民共和国 大連市	千US\$ 2,400	緩衝機能材事 業	100	当社がパルプモールド製品 を仕入 当社が債務保証 役員の兼任3名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2 上記の会社はいずれも特定子会社であります。  
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している連結子会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
緩衝機能材事業	244 [ 96 ]
包装機能材事業	212 [ 57 ]
その他	46 [ 9 ]
全社(共通)	39 [ 5 ]
合計	541 [ 167 ]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 全社(共通)は、総務及び経理部門等の管理部門の従業員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
341 [ 132 ]	41.1	17.6	4,792

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

セグメントの名称	従業員数(名)
緩衝機能材事業	208 [ 70 ]
包装機能材事業	94 [ 57 ]
全社(共通)	39 [ 5 ]
合計	341 [ 132 ]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 全社(共通)は、総務及び経理部門等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、提出会社において下記の4組合があります。いずれの組合も上部団体には加盟しておりません。

平成23年3月31日現在

名称	組合員数(名)
大石産業小倉工場労働組合	18
大石産業直方工場労働組合	33
大石産業鞍手モールド工場労働組合	48
大石産業鞍手樹脂工場労働組合	21

なお、会社と各労働組合との間には特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の改善などを背景に、持ち直しの動きが見られるものの、依然として自律性が弱い状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは既存分野の維持拡大および環境に配慮した製品の提供など提案営業を積極的に推進し業績向上を図るとともに、顧客満足の質的向上を目指し企業価値の増大に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は168億69百万円（前期比1.6%増）となり、営業利益7億4百万円（前期比15.6%増）、経常利益9億21百万円（前期比14.4%増）、当期純利益は5億62百万円（前期比58.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### （緩衝機能材事業）

パルプモールド部門は、畜産分野では鶏卵の消費減退に加え一部包材の樹脂化により鶏卵向けは減収となりました。農業分野では新規拡販に注力しましたが、春先の低温および夏の猛暑でりんご・トマト・梨トレーなど全般的に減収となりました。工業品分野では包装形態の提案により住宅設備向けと食品向けで新規増販につながりましたが、事務機器・医療機器向けで減収となり、同分野では減収となりました。

段ボール部門は、工業分野では緩やかな需要回復のなか品質安定化と生産性向上に取り組み、また提案営業により拡販に努めた結果、同分野では増収となりました。農業分野では不安定な天候により果樹類の販売が低迷し減収となりました。

この結果、当事業の売上高は82億96百万円（前期比2.7%減）となり、営業利益は8億2百万円（前期比11.1%減）となりました。

#### （包装機能材事業）

樹脂部門は、PSフィルムは主要顧客の子会社が内製能力を増強した影響により食品容器の熱ラミネート向けが出荷減となりましたが、原料コストの価格転嫁により微増収となりました。キャストフィルムは衛生材料向けで減収となりましたが、電機・電子・音響材料向け機能性フィルムで品質強化の取り組みが成果を上げ増収となり、フィルム全体では増収となりました。樹脂袋は提案営業と品質向上への取り組みが既存顧客の受注増と新規顧客の獲得につながり増収となりました。

紙袋部門は、国内需要が中国を中心とするアジア市場における合成樹脂および化学薬品の旺盛な需要に支えられ回復しました。このような市場環境の下で引き続き衛生工場を整備し顧客の満足に応えたことにより、既存顧客および新規顧客の信頼を獲得し増収となりました。

海外部門は、紙袋は需要旺盛なアジア市場において高機能樹脂および製粉向けを重点に積極的な拡販活動を推進し、マレーシア子会社CORE PAX(M)SDN. BHD. では衛生工場の整備を進め、更に品質高度化のため医薬品および食品向け良品生産手順(GMP)の認証を取得して品質づくりを強化した結果、増収となりました。樹脂袋はかねてより提携を進めてきたマレーシア現地企業との業務連携が軌道に乗り、市場シェアを拡大し増収となりました。

この結果、当事業の売上高は78億29百万円（前期比5.7%増）となり、営業利益は7億53百万円（前期比6.2%増）となりました。



(その他)

売上高は7億43百万円(前期比10.1%増)となり、0百万円の営業損失(前期は1億1百万円の営業損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ60百万円増加し、当連結会計年度末には18億96百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、11億64百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9億38百万円のほか、8億76百万円の減価償却費の計上および5億3百万円の法人税等の支払い等によるものであります。その結果、前連結会計年度と比べて収入が4億6百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億50百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億57百万円等によるものであります。その結果、前連結会計年度と比べて支出が46百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億48百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2億44百万円のほか、1億36百万円の短期借入金の返済および配当金の支払1億51百万円等によるものであります。その結果、前連結会計年度と比べて支出が32百万円の減少となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (千円)	前期比 (%)
緩衝機能材事業	4,947,256	
包装機能材事業	5,437,581	
報告セグメント計	10,384,838	
その他	454,183	
合計	10,839,021	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、原価によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4 前連結会計年度は開示対象ではなく、上記セグメントの区分による前連結会計年度金額のデータがないため前期比を記載しておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (千円)	前期比 (%)
緩衝機能材事業	1,374,797	
包装機能材事業	862,948	
報告セグメント計	2,237,746	
その他	205,616	
合計	2,443,362	

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 前連結会計年度は開示対象ではなく、上記セグメントの区分による前連結会計年度金額のデータがないため前期比を記載しておりません。

### (3) 受注実績

主要製品は得意先からの受注によって即納する一種の受注生産ですが、生産及び商品仕入と販売との関連において製品及び商品の回転率が早く、月末における受注残高が僅少なので、(1)生産実績及び(2)商品仕入実績を受注実績とみなして大差ありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (千円)	前期比 (%)
緩衝機能材事業	8,296,642	
包装機能材事業	7,829,757	
報告セグメント計	16,126,399	
その他	743,220	
合計	16,869,620	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 前連結会計年度は開示対象ではなく、上記セグメントの区分による前連結会計年度金額のデータがないため前期比を記載しておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、中東情勢の混乱による原油価格の上昇、東日本大震災の影響など新たな不安定要素が加わり、先行き不透明な厳しい状況が続くものと推測されます。

このような状況下、当社グループは、いっそう既存分野の維持拡大、新市場拡大を推し進めるとともに、更なる業務の効率化に取り組み、業績向上に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループが購入しております樹脂や原紙等の価格が、石油価格等の動向で変動することによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの需要先には、農産関係が含まれておりますが、台風や地震等の天候変化、自然災害の影響でこれらの生産物の出荷が変動することによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社海外営業拠点及び当社グループの海外子会社の売上、費用、債権を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のため円換算されております。従いまして、為替レートの変動によって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

当社グループでは、企業理念の一つである「常に新しく価値ある商品・サービスを提供する」企業であり続けるため、当社各事業とその周辺事業領域において、常に顧客や市場の視点・立場でニーズの把握に努め、省資源、省エネルギー、環境保全型の地球に優しい商品・サービスの研究開発を推し進めております。

特に当連結会計年度は、「新たな価値の創造」をスローガンに掲げ、今後も引き続き顧客の課題解決を通して社会とともに発展を続けるための新製品開発を加速させました。

研究開発体制は、開発部・技術部・各事業部門の技術開発スタッフを中心に密接な連携・協力を図りながら、効果的かつ迅速に研究開発活動を行っております。

開発部門では、新たな事業・製品・市場の開発を技術部、各事業部と連携し、社会情勢・動向の調査、市場分析により、新しい発想、角度から新市場・新需要の開拓と環境に配慮した製品の開発を推進しております。特に輸送時の損傷を大きく低減する新型包装容器「ゆりかご」の新アイテムの開発、及び市場開発に注力し、イチゴ用途を中心に軟弱果物や、特性を活かした他用途への展開を進めております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は66,816千円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 緩衝機能材事業

パルプモールド部門では、環境親和性を最大の武器とし、従来の緩衝性能を更に高める技術開発を通して段ボール部門と共同での顧客の利便性を追求した新仕様や複合化設計の開発、環境保全に対応する包装素材の減量化、更に新分野への提案に取り組みながら、新たな市場ニーズに応える製品開発を進めております。

(2) 包装機能材事業

樹脂部門では、「R & D室」を中心として、包装用途に留まらない視点で新機能の開発に注力し、常に変化市場ニーズを的確に把握しながら、高機能性フィルムの製品、用途開発を推進、次代の新分野への取り組みを加速しております。

その他の部門においても、激化する企業間競争及び国際的競争に打ち勝つため、品質の高度化と生産性の向上、コストの低減というテーマを掲げ生産技術の高度化への取り組みを引き続き進めております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2億73百万円減少し、155億97百万円となりました。流動資産については、現金及び預金、たな卸資産の増加等により前連結会計年度末に比べて1億27百万円増加しております。固定資産については、有形固定資産の減価償却が進んだこと等により、前連結会計年度末に比べて4億1百万円減少しております。

当連結会計年度末における負債合計は61億76百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億2百万円の減少となりました。流動負債については、法人税等の支払等により、前連結会計年度末に比べて3億2百万円減少しております。固定負債については、長期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べて3億円減少しております。

当連結会計年度末における純資産合計は94億20百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億29百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加によるものであります。なお、自己資本比率は、3.1%増加し、60.4%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は168億69百万円（前期比1.6%増）となりました。売上総利益は、35億13百万円（前期比1.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、28億8百万円（前期比1.9%減）となりました。

以上の結果、営業利益は7億4百万円（前期比15.6%増）、経常利益は9億21百万円（前期比14.4%増）となり、当期純利益は、5億62百万円（前期比58.7%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ60百万円増加し、当連結会計年度末には18億96百万円となりました。

詳細につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(注) 上記「第2 事業の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「常に新しく価値ある製品・商品を提供する」という企業理念に沿って、環境にやさしい製品を安全にスピーディーに作るために、また、更なる高い技術への挑戦、能力増強、原価を下げることの省力化等を設備投資実施の基本方針としておりますが、個別案件ごとでは、更に投資効果を十分に検討の上、設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の総額は478,146千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1) 緩衝機能材事業

当連結会計年度については、主にパルプモールド九州工場における製造設備の合理化と更新を中心とする総額273,497千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (2) 包装機能材事業

当連結会計年度については、主にフィルム九州工場における新事業シリコンコート製品の製造設備の導入を中心とする総額131,367千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (3) その他

当連結会計年度については、総額14,490千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (4) 全社共通

当連結会計年度については、主に提出会社の情報システム部門において、業務用サーバー更新等を中心とする総額58,790千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。



## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
紙袋北九州工場 (北九州市小倉南区)	包装機能材事業	紙袋製品製造設備	172,758	150,724	38,699 (12)	2,360	2,057	366,599	20 〔36〕
段ボール北九州工場 (福岡県直方市)	緩衝機能材事業	段ボール製品製造設備	120,658	389,340	25,405 (25)	6,103	646	542,154	37 〔14〕
フィルム関東工場 (茨城県北茨城市)	包装機能材事業	樹脂製品製造設備	250,571	69,456	244,114 (10)		1,251	565,393	13 〔5〕
フィルム九州工場 (福岡県鞍手郡)	包装機能材事業	樹脂製品製造設備	196,838	122,519	140,018 (17)	3,450	1,885	464,712	39 〔14〕
パルプモールド九州工場 (福岡県鞍手郡)	緩衝機能材事業	パルプモールド製品製造設備	620,562	560,053	278,398 (44)	8,948	44,438	1,512,402	58 〔26〕
パルプモールド東北工場 (青森県上北郡)	緩衝機能材事業	パルプモールド製品製造設備	235,697	162,858	123,572 (36)	2,600	9,216	533,944	32 〔8〕
パルプモールド関東工場 (茨城県北茨城市)	緩衝機能材事業	パルプモールド製品製造設備	247,264	88,340	373,896 (15)	3,647	3,517	716,666	36 〔21〕
本社他 (北九州市八幡東区他)		土地及び社 屋	213,134	5,339	248,606 (47)	21,066	37,331	525,478	106 〔8〕

### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
(株) アクシ ス	本社他 (北九州市 八幡西区他)	その他	土地及び社 屋	34,514		87,664 (1)	1,422	11,454	135,057	46 〔9〕

### (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
CORE PAX (M) SDN. BHD.	本社他 (マレーシア 連邦ジョ ホール州)	包装機能材事業	紙袋製品製造設備	352,948	273,654	( )		40,451	667,054	118 〔 ) 〕
大連大石 包装有限 公司	本社他 (中華人民共 和国大連市)	緩衝機能材事業	パルプモ ールド製品製造設備	59,805	25,910	( )		1,358	87,074	36 〔26〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
2 従業員数の〔 ) 書は平均臨時従業員数であり、外数であります。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	段ボール北九州工場 (福岡県直方市)	緩衝機能材事業	段ボール製品 製造設備	214,500	2,895	自己資金	平成22年 10月	平成23年 5月	生産能力 6%増

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

(注) 上記「第3 設備の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,328,000	9,328,000	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	9,328,000	9,328,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日		9,328,000		466,400	18,095	345,388

(注) 非連結子会社(株)サンオオイシとの合併による増加(合併比率1:1)

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		13	4	29		1	801	848	
所有株式数 (単元)		2,740	12	1,242		1	5,277	9,272	56,000
所有株式数 の割合(%)		29.55	0.13	13.40		0.01	56.91	100.00	

(注) 自己株式722,977株は、「個人その他」に722単元、「単元未満株式の状況」に977株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、722,977株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中村泰子	福岡県北九州市八幡西区	709	7.61
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座四丁目7番5号	463	4.97
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	446	4.78
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	418	4.49
OSK社員持株会	福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号	415	4.45
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神二丁目13番1号	413	4.43
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	391	4.20
大石慶子	福岡県福岡市中央区	372	3.99
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	309	3.31
入野シヅエ	福岡県北九州市八幡西区	236	2.54
計		4,175	44.77

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 722千株(7.75%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 722,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,550,000	8,550	
単元未満株式	普通株式 56,000		
発行済株式総数	9,328,000		
総株主の議決権		8,550	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式977株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大石産業株式会社	福岡県北九州市八幡東区 桃園二丁目7番1号	722,000		722,000	7.7
計		722,000		722,000	7.7

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年6月25日決議)での決議状況 (取得期間平成21年6月25日～平成22年6月24日)	500,000	350,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	36,000	19,848
残存決議株式の総数及び価額の総額	464,000	330,152
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	92.8	94.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	92.8	94.3

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年6月25日決議)での決議状況 (取得期間平成22年6月25日～平成23年6月27日)	500,000	350,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	500,000	350,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの決議株式の取得による株式数は含めておりません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,541	868
当期間における取得自己株式	210	121

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	722,977		723,187	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、株主重視の配当の実施を基本方針としており、生産性の向上等による利益体質の強化を図りながら、安定的に配当を実施する所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、期末配当は普通配当1株当たり8.5円とし、中間配当と合わせて年間1株当たり17円といたしました。

内部留保資金につきましては、今後の事業拡大と経営環境の変化に備え、設備並びに研究開発投資と財務体質強化のための基礎資金として充実に努めて参る所存であります。これは将来の利益に貢献し、株主の皆様への安定的な配当に寄与するものと考えております。当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月12日 取締役会決議	73,144	8.50
平成23年6月28日 定時株主総会決議	73,142	8.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	690	620	622	600	601
最低(円)	583	469	469	490	540

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	584	575	601	595	595	594
最低(円)	575	560	550	565	575	570

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所の株価であります。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中村 英輝	昭和25年8月27日生	昭和49年4月 (株)太陽神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入行 昭和56年1月 当社入社 昭和60年10月 購買部長 昭和61年12月 取締役購買部長 昭和62年1月 取締役経営企画室長 平成元年6月 代表取締役副社長 平成3年6月 代表取締役社長 平成14年6月 大連大石包装有限公司董事長	(注)2	67
専務取締役		吉田 伸一	昭和23年10月28日生	昭和48年3月 当社入社 昭和63年4月 経営企画室部長 平成4年6月 CORE PAX(M)SDN.BHD.取締役社長 平成9年6月 取締役営業本部主幹 平成10年4月 取締役モールド西日本事業所長 平成11年4月 取締役モールド部長 平成12年4月 取締役モールド事業部長 平成14年6月 取締役モールド事業統括兼大連大石包装有限公司總經理 平成17年4月 取締役バルブモールド事業統括兼大連大石包装有限公司總經理 平成19年6月 常務取締役管理部統括兼大連大石包装有限公司總經理 平成21年6月 専務取締役兼大連大石包装有限公司總經理	(注)2	29
常務取締役	バルブモールド事業部長 段ボール事業開発部統括	三嶋 正廣	昭和23年10月16日生	昭和47年3月 当社入社 昭和62年4月 モールド事業部八戸営業部長 平成5年10月 段ボール事業部段ボール製造部長 平成8年4月 開発部関東営業部長 平成10年4月 モールド関東事業所長 平成12年4月 開発部長 平成14年6月 取締役モールド事業部長兼開発部長 平成16年4月 取締役モールド事業部長 平成17年4月 取締役バルブモールド事業部長 平成19年6月 常務取締役バルブモールド事業部長兼開発部統括 平成21年6月 常務取締役バルブモールド事業部長、段ボール事業及び開発部統括	(注)2	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	紙袋事業部長 技術部統括	大久保 則夫	昭和27年 8月20日生	昭和48年 3月 当社入社 平成 5年10月 モウルド事業部東北営業部長 平成10年 7月 CORE PAX(M)SDN. BHD. 取締役社長 平成10年10月 海外事業所統括部長 平成13年10月 海外事業部長 平成15年 6月 取締役海外事業部長 平成17年 4月 取締役海外事業部長兼樹脂事業および紙袋事業統括 CORE PAX(M)SDN. BHD. 取締役 平成17年 6月 平成21年 6月 常務取締役紙袋事業、海外事業及び技術部統括 平成22年 4月 常務取締役紙袋事業部長、海外事業及び技術部統括 平成23年 4月 常務取締役紙袋事業部長、技術部統括兼CORE PAX(M)SDN. BHD. 取締役社長	(注)2	24
取締役	管理部長	岸 井 廣 志	昭和25年 6月 2日生	昭和49年 4月 (株)福岡銀行入行 平成 8年 1月 同行八幡支店長 平成13年 6月 同行審査第二部長 平成14年 4月 同行東京支店長 平成15年 4月 当社入社 平成15年 4月 管理部企画グループ部長 平成16年 6月 取締役管理部長	(注)2	9
取締役	フィルム 事業部長	久 継 雅 夫	昭和28年 6月 9日生	昭和49年 6月 当社入社 平成12年 4月 モウルド事業部製造部長 平成17年 4月 フィルム事業部長 平成19年 6月 取締役フィルム事業部長	(注)2	12
取締役	段ボール 事業部長	田 中 英 雄	昭和31年 2月27日生	昭和54年 3月 当社入社 平成16年 4月 段ボール事業部営業部長 平成17年 4月 段ボール事業部長 平成21年 6月 取締役段ボール事業部長	(注)2	7
監査役 (常勤)		高 野 滋	昭和24年 2月16日生	昭和47年 4月 (株)西日本相互銀行(現(株)西日本シ ティ銀行)入行 昭和64年 1月 同行唐人町支店長 平成14年 6月 同行監査部長 平成15年 6月 当社入社 平成15年 6月 監査役	(注)3	13
監査役		長 門 博 之	昭和26年 7月29日生	昭和56年 4月 弁護士登録 昭和61年 4月 長門博之法律事務所設立 平成22年 6月 当社監査役	(注)4	
監査役		樋 口 和 繁	昭和25年 2月 4日生	昭和47年 4月 (株)西日本相互銀行(現(株)西日本シ ティ銀行)入行 平成 6年 1月 同行荒生田支店長 平成15年 6月 同行取締役 平成17年 6月 同行常務取締役 平成19年 6月 同行代表取締役専務取締役 平成22年 6月 同行代表取締役副頭取 平成23年 6月 当社監査役	(注)5	
計						188

(注) 1 印は現職であります。

2 取締役の任期は、平成23年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 任期は、平成20年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 任期は、平成22年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 任期は、平成23年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社の取締役は7名であり、社外取締役は選出しておりません。取締役会を原則として月1回開催し、重要事項の決定、取締役の業務執行状況の監督を行なっております。平成21年4月から常務会を原則として月1回開催し、取締役会の委嘱を受けた事項、その他経営に関する重要な事項の審議および決定または承認を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は会社の健全な経営に資するため、取締役会等重要な会議に出席し、提言・助言・勧告を行なっております。なお、当社は大会社ではなく、監査役は常勤監査役1名と社外監査役2名、計3名が就任しており、監査役会を設置しております（平成23年6月29日現在）。

また、当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役による監査が有効に機能するよう、監査役3名のうち社外監査役を2名選任しております。社外監査役は独立した経営監視の観点から意見、指摘をしており、チェック機能は十分働いていると判断しております。なお、社外監査役のうちの1名を独立役員とし、経営監視機能を更に高めました。

##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、ステークホルダーならびに社会に信頼される企業をめざし、継続的に企業価値を高めていくために、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と公正な経営システムを構築・維持改善し、コーポレート・ガバナンスの確立に努力していくことを、極めて重要な経営課題と認識しております。

##### ハ．内部統制システムの整備の状況

企業活動における法令順守、公正性、倫理性を確保するために、内部統制体制として内部牽制および内部監査制度を設けております。平成16年10月に大石産業グループ企業倫理綱領を制定しており、行動規範、行動基準、実施要領を設け社会的責任を果たしてまいります。また、内部統制システム構築の基本方針を定め、内部統制委員会を設置、体制作りに取り組んでおります。

##### ニ．リスク管理体制の整備の状況

全社横断的な視点でのリスク管理体制を構築するため、リスクマネジメント委員会により、リスクの認識、リスクヘッジの手法や啓蒙について協議を行っております。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、人員3名による内部監査室により、当社内部監査規程及び実施細則に則って監査を行っており、監査結果につきましては、取締役会に報告しております。また、監査役及び会計監査人とも協議を行い、連携した監査を行っております。

監査役は、取締役会等重要な会議に出席し、提言・助言・勧告を行なうとともに、内部監査室や会計監査人と協議し、業務監査および会計監査を行っております。

## 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は青野弘氏及び森昭彦氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、公認会計士試験合格者8名、その他1名であります。

## 社外監査役の状況

社外監査役の樋口和繁氏は、(株)西日本シティ銀行の代表取締役副頭取であります。同行は当社の大株主であり、当社は同行と借入等の取引を行っております。

また、社外監査役の長門博之氏は、弁護士として当社のコーポレート・ガバナンス強化への取組みに適切な提言・意見をいただくために選任されております。当社との関係において「独立性」を備えており、一般株主と利益相反の生じるおそれが無いと判断したことから、独立役員として福岡証券取引所に届け出ております。また、当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、法定の限度額において免除する契約を締結しております。

## 役員報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	117,491	104,800			12,691	7
監査役 (社外監査役を除く。)	13,691	14,400			708	1
社外役員	2,200	2,200				2

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

### 二 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬等は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で定めております。

取締役の報酬等は、取締役会の授権を受けた代表取締役が会社の業績など当社の定める一定の基準に従い決定しております。

監査役の報酬は、監査役会での協議により決定しております。

## 株式の保有状況

### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28銘柄

貸借対照表計上額の合計額 675,977千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
旭硝子(株)	269,359	283,635	営業政策目的による保有
(株)山口フィナンシャルグループ	83,329	85,245	財政政策目的による保有
新日本製鐵(株)	217,709	79,899	営業政策目的による保有
王子製紙(株)	174,166	71,408	同上
(株)西日本シティ銀行	242,640	66,968	財政政策目的による保有
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	142,156	56,435	同上
住友信託銀行(株)	24,378	13,359	同上
日本紙パルプ商事(株)	35,000	11,725	営業政策目的による保有
オーケー食品工業(株)	100,000	10,000	同上
東ソー(株)	39,362	9,368	同上
日本製粉(株)	20,000	9,320	同上
サカティンクス(株)	12,685	5,809	同上
(株)巴川製紙所	29,000	5,713	同上

( 当事業年度 )

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
旭硝子(株)	269,359	281,749	営業政策目的による保有
王子製紙(株)	174,166	68,795	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	83,329	64,163	財政政策目的による保有
(株)西日本シティ銀行	242,640	57,990	同上
新日本製鐵(株)	217,709	57,910	営業政策目的による保有
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	142,156	49,185	財政政策目的による保有
東ソー(株)	42,613	12,741	営業政策目的による保有
日本紙パルプ商事(株)	35,000	10,955	同上
住友信託銀行(株)	24,378	10,506	取引関係維持目的による保有
オーケー食品工業(株)	100,000	9,500	営業政策目的による保有
日本製粉(株)	20,000	7,620	同上
(株)巴川製紙所	29,000	6,757	同上
サカタインクス(株)	12,685	4,985	同上
日本乾溜工業(株)	27,000	4,428	同上
(株)スーパー大栄	17,000	3,570	同上
林兼産業(株)	21,010	1,953	同上
チッソ(株)	50,000	1,050	同上
(株)JBISホールディングス	1,300	370	取引関係維持目的による保有

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

#### 取締役の定数

当社の取締役の定数は、12名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

##### イ．株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

##### ロ．配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、中間配当について、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

##### ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規程に基づき、取締役会の決議によって会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	29,000		29,000	3,200
連結子会社				
計	29,000		29,000	3,200

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外である「アドバイザリー業務」を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

方針について定めておりませんが、監査日程等を勘案したうえで決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構(FASF)に加入しております。また、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,078,595	2,138,980
受取手形及び売掛金	3,896,825	3,886,950
商品及び製品	558,958	544,596
仕掛品	113,113	145,358
原材料及び貯蔵品	609,823	611,194
繰延税金資産	124,573	113,428
その他	95,054	165,293
貸倒引当金	13,220	14,437
流動資産合計	7,463,724	7,591,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,601,356	2,504,755
機械装置及び運搬具（純額）	2,239,493	1,848,195
土地	1,560,377	1,560,377
リース資産（純額）	25,771	49,598
建設仮勘定	44,240	46,740
その他（純額）	99,257	153,610
有形固定資産合計	6,570,496 <sup>2</sup>	6,163,277 <sup>2</sup>
無形固定資産	131,370	111,251
投資その他の資産		
投資有価証券	1 953,418	1 987,705
長期貸付金	21,138	21,475
繰延税金資産	314,455	290,235
前払年金費用	117,670	70,362
その他	2 351,911	2 418,972
貸倒引当金	52,708	56,978
投資その他の資産合計	1,705,885	1,731,772
固定資産合計	8,407,753	8,006,300
資産合計	15,871,477	15,597,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,861,577	3,073,843
短期借入金	616,617	470,914
リース債務	8,229	19,798
未払法人税等	300,877	105,067
未払消費税等	58,351	3,517
賞与引当金	223,649	214,917
設備関係支払手形	173,298	163,343
その他	799,252	687,886
流動負債合計	5,041,853	4,739,288
固定負債		
長期借入金	417,757	162,258
リース債務	25,095	53,705
繰延税金負債	4,409	7,837
退職給付引当金	1,013,064	939,498
役員退職慰労引当金	147,292	159,275
その他	130,118	114,834
固定負債合計	1,737,736	1,437,410
負債合計	6,779,590	6,176,699
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金	345,514	345,514
利益剰余金	8,705,374	9,116,885
自己株式	368,172	369,041
株主資本合計	9,149,115	9,559,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241,831	200,445
為替換算調整勘定	299,060	339,237
その他の包括利益累計額合計	57,228	138,792
純資産合計	9,091,887	9,420,966
負債純資産合計	15,871,477	15,597,665

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	16,607,436	16,869,620
売上原価	1, 7 13,134,775	1, 7 13,356,583
売上総利益	3,472,660	3,513,036
販売費及び一般管理費	2, 7 2,863,532	2, 7 2,808,944
営業利益	609,128	704,091
営業外収益		
受取利息	6,658	6,058
受取配当金	11,482	13,691
受取賃貸料	210,837	202,853
その他	62,130	94,468
営業外収益合計	291,109	317,071
営業外費用		
支払利息	34,718	26,375
不動産賃貸費用	18,327	17,404
為替差損	14,284	26,805
売上割引	8,962	9,037
その他	18,818	20,121
営業外費用合計	95,111	99,744
経常利益	805,126	921,419
特別利益		
固定資産売却益	3 8,759	3 77,859
投資有価証券売却益	343	-
特別利益合計	9,103	77,859
特別損失		
固定資産売却損	4 10	4 76
固定資産除却損	5 5,018	5 6,545
投資有価証券評価損	231	-
ゴルフ会員権評価損	2,660	-
貸倒引当金繰入額	45,798	-
災害による損失	-	6 54,278
特別損失合計	53,719	60,900
税金等調整前当期純利益	760,509	938,377
法人税、住民税及び事業税	389,432	312,118
法人税等調整額	16,831	64,144
法人税等合計	406,264	376,263
少数株主損益調整前当期純利益	-	562,114
少数株主利益	-	-
当期純利益	354,245	562,114

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	562,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	41,386
為替換算調整勘定	-	40,177
その他の包括利益合計	-	2 81,563
包括利益	-	1 480,550
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	480,550
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	466,400	466,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	466,400	466,400
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	345,489	345,514
当期変動額		
自己株式の処分	24	-
当期変動額合計	24	-
当期末残高	345,514	345,514
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	8,472,177	8,705,374
当期変動額		
剰余金の配当	121,048	150,603
当期純利益	354,245	562,114
当期変動額合計	233,197	411,511
当期末残高	8,705,374	9,116,885
<b>自己株式</b>		
前期末残高	340,282	368,172
当期変動額		
自己株式の取得	28,292	868
自己株式の処分	401	-
当期変動額合計	27,890	868
当期末残高	368,172	369,041
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,943,784	9,149,115
当期変動額		
剰余金の配当	121,048	150,603
当期純利益	354,245	562,114
自己株式の取得	28,292	868
自己株式の処分	426	-
当期変動額合計	205,331	410,642
当期末残高	9,149,115	9,559,758

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	93,419	241,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148,412	41,386
当期変動額合計	148,412	41,386
当期末残高	241,831	200,445
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	321,115	299,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,055	40,177
当期変動額合計	22,055	40,177
当期末残高	299,060	339,237
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	227,696	57,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170,467	81,563
当期変動額合計	170,467	81,563
当期末残高	57,228	138,792
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,716,088	9,091,887
当期変動額		
剰余金の配当	121,048	150,603
当期純利益	354,245	562,114
自己株式の取得	28,292	868
自己株式の処分	426	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170,467	81,563
当期変動額合計	375,799	329,078
当期末残高	9,091,887	9,420,966

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	760,509	938,377
減価償却費	959,621	876,019
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	47,723	5,488
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	6,100	8,731
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	28,582	73,565
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	25,693	11,983
受取利息及び受取配当金	18,140	19,749
支払利息	34,718	26,375
為替差損益 ( は益 )	15,258	15,055
固定資産売却損益 ( は益 )	8,749	77,783
固定資産除却損	5,018	6,545
投資有価証券売却損益 ( は益 )	343	-
投資有価証券評価損益 ( は益 )	231	-
売上債権の増減額 ( は増加 )	209,232	4,083
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	7,061	27,076
前払年金費用の増減額 ( は増加 )	74,023	47,308
仕入債務の増減額 ( は減少 )	53,652	213,232
その他	126,344	232,801
小計	1,756,803	1,674,650
利息及び配当金の受取額	18,140	19,719
利息の支払額	34,886	26,507
法人税等の還付額	3,933	-
法人税等の支払額	172,649	503,342
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,571,341</b>	<b>1,164,519</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	307,077	307,106
定期預金の払戻による収入	307,038	307,077
有形固定資産の取得による支出	592,549	457,032
有形固定資産の除却による支出	300	4,885
有形固定資産の売却による収入	12,857	23,176
無形固定資産の取得による支出	9,672	-
投資有価証券の取得による支出	5,393	100,822
投資有価証券の売却による収入	749	-
貸付けによる支出	40,267	37,056
貸付金の回収による収入	37,017	26,313
その他	146	119
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>597,451</b>	<b>550,455</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	101,900	136,450
長期借入金の返済による支出	326,565	244,948
自己株式の売却による収入	426	-
自己株式の取得による支出	28,292	868
配当金の支払額	120,451	151,022
その他	4,878	15,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	581,661	548,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,358	4,868
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	406,586	60,356
現金及び現金同等物の期首残高	1,429,931	1,836,518
現金及び現金同等物の期末残高	1,836,518	1,896,874

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 ㈱アクシス、CORE PAX(M)SDN. BHD.、大連大石包装有限公司の3社</p> <p>(2) 非連結子会社 ㈱ユニパック なお、同社は現在営業活動を行っておりません。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、その純資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持ち分に見合う額）等からみて、小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金（持ち分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>非連結子会社は、上記1の(2)に記載の1社であります。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、CORE PAX(M)SDN. BHD. 及び大連大石包装有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法          （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務          時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p><b>たな卸資産</b> <b>商品及び製品</b> 商品及び製品は、主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p><b>仕掛品</b> 仕掛品は、主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法） ただし、親会社におけるパルプモールド部門の一部及び糊アクシスの仕掛品は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p><b>原材料及び貯蔵品</b> 主要原材料及び貯蔵品は、主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法） 補助材料は、主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）</p>	<p><b>たな卸資産</b> <b>商品及び製品</b> 同左</p> <p><b>仕掛品</b> 同左</p> <p><b>原材料及び貯蔵品</b> 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）主として定率法、ただし、CORE PAX (M) SDN. BHD. 及び大連大石包装有限公司は定額法</p> <p>なお、CORE PAX (M) SDN. BHD. 及び大連大石包装有限公司を除く国内連結会社において、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～65年 機械及び装置 2～12年</p> <p>また、CORE PAX (M) SDN. BHD. 及び大連大石包装有限公司を除く国内連結会社において、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）ソフトウェア (自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に関するリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>投資不動産 定額法</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）ソフトウェア (自社利用) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>投資不動産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法により、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準委員会平成20年7月31日企業会計基準第19号)を適用しております。数理計算上の差異を翌連結会計年度から費用処理するため、これによる損益への影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は2,512千円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>-</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(4) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。  (5) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェア開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度は対象となるものがないため、これによる損益への影響はありません。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度は対象となるものがないため、これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,000千円	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,000千円
2	有形固定資産の減価償却累計額 16,357,804千円 投資不動産の減価償却累計額 192,966千円	有形固定資産の減価償却累計額 16,833,471千円 投資不動産の減価償却累計額 198,047千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1	通常の販売目的で保有するたな卸資産の期末たな卸高は、収益性の低下による簿価切下げ後の金額によって計上しており、その金額は次のとおりであります。 売上原価 27,576千円	通常の販売目的で保有するたな卸資産の期末たな卸高は、収益性の低下による簿価切下げ後の金額によって計上しており、その金額は次のとおりであります。 売上原価 23,300千円
2	販売費及び一般管理費のうち主要な科目 給料及び手当 705,784千円 賞与引当金繰入額 87,855千円 退職給付費用 107,123千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,159千円 減価償却費 36,735千円 発送運賃 888,921千円	販売費及び一般管理費のうち主要な科目 給料及び手当 677,793千円 賞与引当金繰入額 86,412千円 退職給付費用 100,513千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,983千円 減価償却費 50,253千円 発送運賃 915,607千円
3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 その他(工具器具及び備品) 8,759千円	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 77,859千円
4	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 その他(工具器具及び備品) 10千円	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 76千円
5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,811千円 機械装置及び運搬具 487千円 その他(工具器具及び備品) 420千円 解体撤去費用 300千円	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 127千円 機械装置及び運搬具 550千円 その他(工具器具及び備品) 983千円 解体撤去費用 4,885千円
6		災害による損失は、東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。 災害による操業・営業休止期間中の固定費 33,855千円 被災した従業員等に対する見舞金、復旧支援費用 9,643千円 その他撤去費用等 10,779千円
7	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、80,688千円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、66,816千円であります。



(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	524,713千円
少数株主に係る包括利益	千円
計	524,713千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	148,412千円
為替勘定調整勘定	22,055千円
計	170,467千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,328,000			9,328,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	671,550	50,676	790	721,436

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法165条第2項の規定に基づくもの 48,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,676株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 790株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	60,595	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	60,453	7.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,459	9.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,328,000			9,328,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	721,436	1,541		722,977

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,541株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	77,459	9.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	73,144	8.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,142	8.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,078,595千円	現金及び預金勘定	2,138,980千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	242,077千円	預入期間が3カ月を超える 定期預金	242,106千円
現金及び現金同等物	1,836,518千円	現金及び現金同等物	1,896,874千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース資産の内容 有形固定資産 運搬具(機械装置及び運搬具)であります。 備品(工具、器具及び備品等)であります。				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左			
(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				(2) リース資産の減価償却の方法 同左			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	64,226	44,715	19,511	機械装置及び運搬具	44,038	34,922	9,115
その他(工具、器具及び備品等)	199,442	143,246	56,196	その他(工具、器具及び備品等)	82,101	65,059	17,041
ソフトウェア	42,385	29,363	13,022	ソフトウェア	29,511	23,848	5,662
計	306,055	217,325	88,729	計	155,650	123,830	31,820
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 56,909千円				1年以内 24,722千円			
1年超 31,820千円				1年超 7,097千円			
合計 88,729千円				合計 31,820千円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 124,713千円				支払リース料 55,013千円			
減価償却費相当額 124,713千円				減価償却費相当額 55,013千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 法によっております。				同左			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に包装関連資材の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、外貨建て営業債権は、為替の変動リスクにさらされております。原紙供給取引から生じる債権の一部について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、円貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。その一部には、外貨建てのものもあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内です。借入金の用途は、設備投資資金(長期)であります。海外連結子会社では、借入金及び利息について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、現地通貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、通貨スワップ取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理に係る規程に沿って取引先の状況について定期的にモニタリングを行い、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

なお、デリバティブ取引にあたっては、リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、原紙供給取引から生じる債権の一部について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、円貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況の把握を行っており、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。海外連結子会社では、借入金及び利息について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、現地通貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、通貨スワップ取引を行っております。この取引についても当社の規定に準じて、残高の管理等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、管理部財務が適時に資金繰計画を作成・更新すると

ともに、手許流動性を連結1ヶ月分に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,078,595	2,078,595	
(2)受取手形及び売掛金	3,896,825	3,896,825	
(3)投資有価証券			
其他有価証券	921,675	921,675	
資産計	6,897,095	6,897,095	
(4)支払手形及び買掛金	2,861,577	2,861,577	
(5)短期借入金	369,515	369,515	
(6)未払法人税等	300,877	300,877	
(7)設備関係支払手形	173,298	173,298	
(8)長期借入金	664,860	662,432	2,427
負債計	4,370,128	4,367,701	2,427
(9)デリバティブ			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)未払法人税等、(7)設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた

現在価値により算定しております。なお、上記表には、1年以内に返済予定のものを含んでおります。

(9) デリバティブ

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	31,743

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,078,595			
受取手形及び売掛金	3,896,825			
投資有価証券				
その他有価証券				
債券(社債)			200,000	
合計	5,975,420		200,000	

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
借入金等明細表を参照願います。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に包装関連資材の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、外貨建て営業債権は、為替の変動リスクにさらされております。原紙供給取引から生じる債権の一部について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、円貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。その一部には、外貨建てのものもあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内です。借入金の用途は、設備投資資金（長期）であります。海外連結子会社では、借入金及び利息について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、現地通貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、通貨スワップ取引を行っております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理に係る規程に沿って取引先の状況について定期的にモニタリングを行い、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

なお、デリバティブ取引にあたっては、リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

#### 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、原紙供給取引から生じる債権の一部について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、円貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況の把握を行っており、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。海外連結子会社では、借入金及び利息について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、現地通貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、通貨スワップ取引を行っております。この取引についても当社の規定に準じて、残高の管理等を行っております。

#### 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、管理部財務が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結1ヶ月分に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。



(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,138,980	2,138,980	
(2)受取手形及び売掛金	3,886,950	3,886,950	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	955,961	955,961	
資産計	6,981,892	6,981,892	
(4)支払手形及び買掛金	3,073,843	3,073,843	
(5)短期借入金	229,409	229,409	
(6)未払法人税等	105,067	105,067	
(7)設備関係支払手形	163,343	163,343	
(8)長期借入金	403,764	409,695	5,931
負債計	3,975,427	3,981,359	5,931
(9)デリバティブ			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)未払法人税等、(7)設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、上記表には、1年内に返済予定のものを含んでおります。

(9) デリバティブ

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	31,743

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,138,980			
受取手形及び売掛金	3,886,950			
投資有価証券				
その他有価証券				
債券(社債)		200,000	100,000	
合計	6,025,930	200,000	100,000	

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
借入金等明細表を参照願います。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	622,462	243,767	378,695
社債	201,646	200,000	1,646
小計	824,109	443,767	380,342
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	97,565	105,847	8,282
小計	97,565	105,847	8,282
合計	921,675	549,614	372,060

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	749	343	
債券			
その他			
合計	749	343	

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	575,417	253,800	321,616
社債	201,797	200,000	1,797
小計	777,214	453,800	323,414
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	78,816	96,636	17,820
社債	99,930	100,000	70
小計	178,746	196,636	17,890
合計	955,961	650,437	305,524

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連

種類	当連結会計年度末(平成22年3月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	27,383		28,470	1,087
通貨スワップ取引				
受取 米ドル				
支払 マレーシアリングット	164,860	117,757	4,698	4,698
合計	192,243	117,757	33,168	3,611

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物相場を使用しております。

通貨スワップ取引については、契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	当連結会計年度末(平成23年 3月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	23,613		23,780	167
通貨スワップ取引				
受取 米ドル				
支払 マレーシアリングット	103,764	62,258	4,982	4,982
合計	127,377	62,258	28,763	4,815

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物相場を使用しております。

通貨スワップ取引については、契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、海外連結子会社においては確定給付型の制度は設けておりません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,433,649千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,133,009千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,300,640千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">394,596千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">10,649千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">895,393千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">117,670千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,013,064千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,433,649千円	年金資産	1,133,009千円	<hr/>		未積立退職給付債務	1,300,640千円	未認識数理計算上の差異	394,596千円	未認識過去勤務債務	10,649千円	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	895,393千円	退職給付前払年金費用	117,670千円	<hr/>		退職給付引当金	1,013,064千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,225,978千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">952,328千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,273,650千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">395,994千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">8,519千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">869,136千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">70,362千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">939,498千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,225,978千円	年金資産	952,328千円	<hr/>		未積立退職給付債務	1,273,650千円	未認識数理計算上の差異	395,994千円	未認識過去勤務債務	8,519千円	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	869,136千円	退職給付前払年金費用	70,362千円	<hr/>		退職給付引当金	939,498千円
退職給付債務	2,433,649千円																																												
年金資産	1,133,009千円																																												
<hr/>																																													
未積立退職給付債務	1,300,640千円																																												
未認識数理計算上の差異	394,596千円																																												
未認識過去勤務債務	10,649千円																																												
<hr/>																																													
連結貸借対照表計上額純額	895,393千円																																												
退職給付前払年金費用	117,670千円																																												
<hr/>																																													
退職給付引当金	1,013,064千円																																												
退職給付債務	2,225,978千円																																												
年金資産	952,328千円																																												
<hr/>																																													
未積立退職給付債務	1,273,650千円																																												
未認識数理計算上の差異	395,994千円																																												
未認識過去勤務債務	8,519千円																																												
<hr/>																																													
連結貸借対照表計上額純額	869,136千円																																												
退職給付前払年金費用	70,362千円																																												
<hr/>																																													
退職給付引当金	939,498千円																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">118,137千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">50,723千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10,139千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">80,332千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,129千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">241,184千円</td> </tr> </table>	勤務費用	118,137千円	利息費用	50,723千円	期待運用収益	10,139千円	数理計算上の差異の費用処理額	80,332千円	過去勤務債務の費用処理額	2,129千円	<hr/>		退職給付費用	241,184千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">117,564千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">48,405千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">22,660千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">66,137千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,129千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">211,576千円</td> </tr> </table>	勤務費用	117,564千円	利息費用	48,405千円	期待運用収益	22,660千円	数理計算上の差異の費用処理額	66,137千円	過去勤務債務の費用処理額	2,129千円	<hr/>		退職給付費用	211,576千円																
勤務費用	118,137千円																																												
利息費用	50,723千円																																												
期待運用収益	10,139千円																																												
数理計算上の差異の費用処理額	80,332千円																																												
過去勤務債務の費用処理額	2,129千円																																												
<hr/>																																													
退職給付費用	241,184千円																																												
勤務費用	117,564千円																																												
利息費用	48,405千円																																												
期待運用収益	22,660千円																																												
数理計算上の差異の費用処理額	66,137千円																																												
過去勤務債務の費用処理額	2,129千円																																												
<hr/>																																													
退職給付費用	211,576千円																																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.99%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.00%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.99%	期待運用収益率	1.00%	過去勤務債務の額の処理年数	13年	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。)		数理計算上の差異の処理年数	13年	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.99%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td colspan="2">数理計算上の差異の処理年数</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	1.99%	期待運用収益率	2.00%	過去勤務債務の額の処理年数	同左	数理計算上の差異の処理年数			同左																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
割引率	1.99%																																												
期待運用収益率	1.00%																																												
過去勤務債務の額の処理年数	13年																																												
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。)																																													
数理計算上の差異の処理年数	13年																																												
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																													
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																												
割引率	1.99%																																												
期待運用収益率	2.00%																																												
過去勤務債務の額の処理年数	同左																																												
数理計算上の差異の処理年数																																													
	同左																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">407,900千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">59,476千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">90,430千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">74,703千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">22,075千円</td></tr> <tr><td>海外子会社再投資控除額</td><td style="text-align: right;">111,736千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">30,556千円</td></tr> <tr><td>未払費用(法定福利費)</td><td style="text-align: right;">13,223千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22,041千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,487千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">863,632千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">186,996千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">676,635千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">130,228千円</td></tr> <tr><td>退職給付前払年金費用</td><td style="text-align: right;">47,706千円</td></tr> <tr><td>海外子会社の投資控除額</td><td style="text-align: right;">64,080千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">242,016千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">434,619千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	407,900千円	役員退職慰労引当金	59,476千円	賞与引当金	90,430千円	減損損失	74,703千円	未払事業税否認額	22,075千円	海外子会社再投資控除額	111,736千円	投資有価証券評価損	30,556千円	未払費用(法定福利費)	13,223千円	貸倒引当金	22,041千円	その他	31,487千円	繰延税金資産小計	863,632千円	評価性引当額	186,996千円	繰延税金資産合計	676,635千円	その他有価証券評価差額金	130,228千円	退職給付前払年金費用	47,706千円	海外子会社の投資控除額	64,080千円	繰延税金負債合計	242,016千円	繰延税金資産の純額	434,619千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">379,136千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">64,315千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">86,906千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">74,703千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">7,182千円</td></tr> <tr><td>海外子会社再投資控除額</td><td style="text-align: right;">87,566千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">30,556千円</td></tr> <tr><td>未払費用(法定福利費)</td><td style="text-align: right;">13,147千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24,266千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,898千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">799,678千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">194,051千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">605,626千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">105,078千円</td></tr> <tr><td>退職給付前払年金費用</td><td style="text-align: right;">28,581千円</td></tr> <tr><td>海外子会社の投資控除額</td><td style="text-align: right;">76,140千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">209,800千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">395,826千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	379,136千円	役員退職慰労引当金	64,315千円	賞与引当金	86,906千円	減損損失	74,703千円	未払事業税否認額	7,182千円	海外子会社再投資控除額	87,566千円	投資有価証券評価損	30,556千円	未払費用(法定福利費)	13,147千円	貸倒引当金	24,266千円	その他	31,898千円	繰延税金資産小計	799,678千円	評価性引当額	194,051千円	繰延税金資産合計	605,626千円	その他有価証券評価差額金	105,078千円	退職給付前払年金費用	28,581千円	海外子会社の投資控除額	76,140千円	繰延税金負債合計	209,800千円	繰延税金資産の純額	395,826千円
退職給付引当金	407,900千円																																																																								
役員退職慰労引当金	59,476千円																																																																								
賞与引当金	90,430千円																																																																								
減損損失	74,703千円																																																																								
未払事業税否認額	22,075千円																																																																								
海外子会社再投資控除額	111,736千円																																																																								
投資有価証券評価損	30,556千円																																																																								
未払費用(法定福利費)	13,223千円																																																																								
貸倒引当金	22,041千円																																																																								
その他	31,487千円																																																																								
繰延税金資産小計	863,632千円																																																																								
評価性引当額	186,996千円																																																																								
繰延税金資産合計	676,635千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	130,228千円																																																																								
退職給付前払年金費用	47,706千円																																																																								
海外子会社の投資控除額	64,080千円																																																																								
繰延税金負債合計	242,016千円																																																																								
繰延税金資産の純額	434,619千円																																																																								
退職給付引当金	379,136千円																																																																								
役員退職慰労引当金	64,315千円																																																																								
賞与引当金	86,906千円																																																																								
減損損失	74,703千円																																																																								
未払事業税否認額	7,182千円																																																																								
海外子会社再投資控除額	87,566千円																																																																								
投資有価証券評価損	30,556千円																																																																								
未払費用(法定福利費)	13,147千円																																																																								
貸倒引当金	24,266千円																																																																								
その他	31,898千円																																																																								
繰延税金資産小計	799,678千円																																																																								
評価性引当額	194,051千円																																																																								
繰延税金資産合計	605,626千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	105,078千円																																																																								
退職給付前払年金費用	28,581千円																																																																								
海外子会社の投資控除額	76,140千円																																																																								
繰延税金負債合計	209,800千円																																																																								
繰延税金資産の純額	395,826千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">10.8%</td></tr> <tr><td>海外子会社税額控除</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right;">53.4%</td></tr> </table>	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	住民税均等割等	0.7%	評価性引当額の増加	10.8%	海外子会社税額控除	0.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税の負担率	53.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%																																																																								
住民税均等割等	0.7%																																																																								
評価性引当額の増加	10.8%																																																																								
海外子会社税額控除	0.1%																																																																								
その他	0.1%																																																																								
税効果会計適用後の法人税の負担率	53.4%																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。



(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の連結子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む。)等を有しております。

平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は202,248千円(賃貸収益は主として営業外収益に、賃貸費用は主として営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
326,920	3,776	323,143	1,913,812

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であり、投資その他の資産のその他等を含めて表示しております。

2 主な変動 当連結会計年度に発生した減価償却費であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価書」及び固定資産税評価額等に基づいて自社で算定した金額であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む。)等を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は195,421千円(賃貸収益は主として営業外収益に、賃貸費用は主として営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
323,143	56,834	379,978	1,928,244

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であり、投資その他の資産のその他等を含めて表示しております。

2 主な変動 増加は、新たに対象となった不動産の増加によるものであり、減少は、当連結会計年度に発生した減価償却費であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価書」及び固定資産税評価額等に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	包装関連資材製造販売業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,932,398	675,037	16,607,436		16,607,436
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		115,664	115,664	(115,664)	
計	15,932,398	790,702	16,723,100	(115,664)	16,607,436
営業費用	14,327,137	912,273	15,239,411	758,896	15,998,307
営業利益又は営業損失( )	1,605,260	121,571	1,483,689	(874,561)	609,128
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	11,427,007	650,500	12,077,507	3,793,970	15,871,477
減価償却費	937,480	7,045	944,525	15,096	959,621
資本的支出	523,573	6,494	530,067	16,154	546,222

(注) 1 事業の区分は、製品及び商品の使用目的に応じて、区分しております。

2 各事業の主な製品

(1)包装関連資材製造販売業.....パルプモールドトレイ（鶏卵容器、農産物容器、一般工業容器）、大型クラフト紙袋、ポリスチレンフィルム、ポリエチレン袋、ポリエチレンフィルム、段ボールケース、段ボールシート、その他包装関連製品、商品等

(2)その他の事業.....ソフトウェア、ハードウェア、映像、デザイン等

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用（889,981千円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（3,811,082千円）は、親会社本社の総務部門等管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,175,313	2,432,123	16,607,436		16,607,436
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	78,523	43,039	121,563	(121,563)	
計	14,253,836	2,475,162	16,728,999	(121,563)	16,607,436
営業費用	12,938,727	2,287,502	15,226,229	772,077	15,998,307
営業利益	1,315,109	187,660	1,502,769	(893,641)	609,128
資産	10,910,376	1,823,748	12,734,124	3,137,353	15,871,477

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 各区分に属する主な国又は地域  
アジア...マレーシア・シンガポール・中国  
3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用(889,981千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。  
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,811,082千円)は、親会社本社の総務部門等管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	2,579,686	2,579,686
連結売上高(千円)		16,607,436
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.5	15.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 各区分に属する主な国又は地域  
アジア...マレーシア・シンガポール・タイ・中国・韓国  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「緩衝機能材事業」及び「包装機能材事業」の2つを報告セグメントとしております。

「緩衝機能材事業」は、パルプモールドや段ボール製品等、主に緩衝機能のある製品等の製造販売を行っております。「包装機能材事業」は、紙袋や樹脂製品等、主に包装機能のある製品等の製造販売を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,524,130	7,408,267	15,932,398	675,037	16,607,436		16,607,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,707	1,151	10,858	115,664	126,523	126,523	
計	8,533,837	7,409,419	15,943,256	790,702	16,733,959	126,523	16,607,436
セグメント利益又は損失 ( )	901,964	709,367	1,611,331	101,079	1,510,252	901,124	609,128
セグメント資産	6,260,616	5,496,212	11,756,828	722,016	12,478,844	3,392,632	15,871,477
その他の項目							
減価償却費	672,455	255,946	928,401	7,045	935,446	24,174	959,621
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	282,383	241,189	523,573	641	524,214	22,008	546,222

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 901,124千円には、セグメント間取引消去 19,444千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 887,243千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額3,392,632千円には、セグメント間取引に係る相殺消去等 757,977千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産4,150,610千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,296,642	7,829,757	16,126,399	743,220	16,869,620		16,869,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,064	1,733	10,797	203,921	214,719	214,719	
計	8,305,707	7,831,490	16,137,197	947,141	17,084,339	214,719	16,869,620
セグメント利益又は損失 ( )	802,143	753,258	1,555,402	885	1,554,516	850,425	704,091
セグメント資産	5,893,919	5,359,750	11,253,670	749,175	12,002,845	3,594,819	15,597,665
その他の項目							
減価償却費	570,951	256,818	827,770	10,127	837,898	38,121	876,019
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	273,497	131,367	404,864	14,490	419,355	58,790	478,146

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 850,425千円には、セグメント間取引消去 15,386千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 837,758千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額3,594,819千円には、セグメント間取引に係る相殺消去等 780,907千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産4,375,727千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
13,983,055	2,886,564	16,869,620

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
5,407,838	755,438	6,163,277

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
監査役	佐々木 克			当社監査役	なし		資金の借入 (注)	710,000	短期借入金	80,000
				(株)西日本シ ティ銀行 代表 取締役 副頭取			利息の支払 (注)	4,371	長期借入金	120,000

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 資金の借入及び利息の支払については、監査役佐々木克氏が代表権を有する第三者（(株)西日本シティ銀行）との取引であり、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っております。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,056.39円	1株当たり純資産額 1,094.82円
1株当たり当期純利益金額 41.01円	1株当たり当期純利益金額 65.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,091,887	9,420,966
普通株式に係る純資産額(千円)	9,091,887	9,420,966
普通株式の発行済株式数(千株)	9,328	9,328
普通株式の自己株式数(千株)	721	722
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,606	8,605

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	354,245	562,114
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	354,245	562,114
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,638	8,605

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	369,515	229,409	4.08	
1年以内に返済予定の長期借入金	247,102	241,505	2.23	
1年以内に返済予定のリース債務	8,229	19,798		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	417,757	162,258	4.23	平成24年6月～ 平成25年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,095	53,705		平成24年4月～ 平成28年2月
その他有利子負債				
合計	1,067,700	706,677		

- (注) 1 「平均利率」は、当期末の残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、短期借入金には、外貨建借入金が含まれております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	141,505	20,752		
リース債務	18,658	16,181	12,673	6,192

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	4,401,576	4,112,064	4,239,421	4,116,557
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	265,776	210,581	267,567	194,452
四半期純利益 (千円)	158,785	126,930	158,116	118,282
1株当たり 四半期純利益 (円)	18.45	14.75	18.37	13.75

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
     【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,691,234	1,804,257
受取手形	930,455	889,106
売掛金	2,844,318	2,792,543
商品及び製品	484,416	459,473
仕掛品	73,821	109,071
原材料及び貯蔵品	271,075	335,867
前払費用	13,776	49,221
繰延税金資産	122,786	112,045
短期貸付金	12,697	23,283
未収入金	1 311,113	1 426,407
その他	2,825	9,510
貸倒引当金	13,545	13,649
流動資産合計	6,744,975	6,997,137
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,796,986	1,764,285
構築物（純額）	255,828	231,317
機械及び装置（純額）	1,856,285	1,547,026
車両運搬具（純額）	2,832	1,604
工具、器具及び備品（純額）	49,886	108,786
土地	1,461,210	1,461,210
リース資産（純額）	28,815	67,430
建設仮勘定	43,344	46,740
有形固定資産合計	2 5,495,189	2 5,228,402
無形固定資産		
借地権	11,660	11,660
ソフトウェア	48,253	35,079
電話加入権	7,278	7,278
無形固定資産合計	67,191	54,017
投資その他の資産		
投資有価証券	943,418	977,705
関係会社株式	383,579	383,579
出資金	5,185	5,185
関係会社出資金	295,651	295,651
従業員に対する長期貸付金	16,469	15,238
破産更生債権等	3,728	1,578
長期前払費用	-	43,273
前払年金費用	78,562	35,716

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
差入保証金	13,505	13,624
投資不動産	336,835 <sub>3</sub>	329,459 <sub>3</sub>
繰延税金資産	263,534	277,445
その他	7,204	10,752
貸倒引当金	6,661	4,916
投資その他の資産合計	2,341,014	2,384,292
固定資産合計	7,903,395	7,666,713
資産合計	14,648,371	14,663,851
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,999,602	2,150,696
買掛金	1,018,204 <sub>1</sub>	1,073,848 <sub>1</sub>
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
リース債務	7,174	18,743
未払金	427,623	440,204
未払費用	101,515	99,564
未払法人税等	309,748	108,440
未払消費税等	58,262	-
預り金	60,521	74,559
賞与引当金	198,859	189,917
設備関係支払手形	173,298	163,343
その他	-	10,779
流動負債合計	4,554,810	4,530,097
固定負債		
長期借入金	300,000	100,000
リース債務	23,601	53,266
退職給付引当金	885,599	803,455
役員退職慰労引当金	147,292	159,275
その他	108,000	103,765
固定負債合計	1,464,493	1,219,762
負債合計	6,019,303	5,749,860

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金		
資本準備金	345,388	345,388
その他資本剰余金	125	125
資本剰余金合計	345,514	345,514
利益剰余金		
利益準備金	116,600	116,600
その他利益剰余金		
別途積立金	7,100,000	7,500,000
繰越利益剰余金	726,894	654,072
利益剰余金合計	7,943,494	8,270,672
自己株式	368,172	369,041
株主資本合計	8,387,236	8,713,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	241,831	200,445
評価・換算差額等合計	241,831	200,445
純資産合計	8,629,068	8,913,991
負債純資産合計	14,648,371	14,663,851

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	11,325,695	11,332,795
商品売上高	4,510,191	4,691,353
売上高合計	15,835,886	16,024,148
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	478,843	481,084
当期製品製造原価	7 8,577,113	7 8,696,538
合計	9,055,957	9,177,623
他勘定振替高	1 22,698	1 59,836
製品期末たな卸高	481,084	451,637
製品売上原価	8,552,173	8,666,148
商品期首たな卸高	4,384	3,331
当期商品仕入高	4,038,572	4,206,072
合計	4,042,957	4,209,404
商品期末たな卸高	3,331	7,836
商品売上原価	4,039,625	4,201,568
売上原価合計	2 12,591,799	2 12,867,717
売上総利益	3,244,087	3,156,431
<b>販売費及び一般管理費</b>		
発送運賃	843,258	859,464
役員報酬	120,120	121,400
給料及び手当	581,502	560,598
賞与引当金繰入額	76,603	74,953
退職給付費用	92,882	87,696
福利厚生費	121,821	125,447
旅費交通費及び通信費	185,232	169,214
賃借料	168,209	131,795
減価償却費	23,664	40,935
貸倒引当金繰入額	1,057	-
その他	353,016	342,803
販売費及び一般管理費合計	7 2,567,368	7 2,514,309
営業利益	676,718	642,121
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,201	873
有価証券利息	4,200	4,229
受取配当金	11,482	13,691
受取賃貸料	226,257	218,273
仕入割引	5,775	5,749
雑収入	49,919	86,097
営業外収益合計	298,835	328,915

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	10,865	7,159
不動産賃貸費用	24,676	24,087
売上割引	8,962	9,037
為替差損	22,312	54,458
雑損失	12,485	10,405
<b>営業外費用合計</b>	<b>79,302</b>	<b>105,147</b>
経常利益	896,251	865,889
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 8,759	-
投資有価証券売却益	343	-
貸倒引当金戻入額	-	146
<b>特別利益合計</b>	<b>9,103</b>	<b>146</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4 10	-
固定資産除却損	5 5,018	5 5,596
投資有価証券評価損	231	-
ゴルフ会員権評価損	2,660	-
災害による損失	-	6 54,278
<b>特別損失合計</b>	<b>7,921</b>	<b>59,874</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>897,433</b>	<b>806,161</b>
法人税、住民税及び事業税	389,200	306,400
法人税等調整額	20,223	21,980
法人税等合計	368,976	328,380
<b>当期純利益</b>	<b>528,456</b>	<b>477,780</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		4,793,474	55.9	5,052,749	57.6
労務費	2	1,622,586	18.9	1,630,970	18.6
経費	3	2,159,554	25.2	2,082,186	23.8
当期総製造費用		8,575,614	100.0	8,765,906	100.0
仕掛品期首棚卸高		75,320		73,821	
合計		8,650,934		8,839,727	
仕掛品期末棚卸高		73,821		109,071	
他勘定振替高	4			34,117	
当期製品製造原価		8,577,113		8,696,538	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																		
<p>1 原価計算の方法 工程別単純総合原価計算によっております。ただし、パルプモールド部門の一部は個別原価計算によっております。</p> <p>なお、主な製品、仕掛品については、期中は標準原価を用いて計算し、原価差額は半期毎に調整して売上原価とたな卸資産に配賦しております。</p> <p>2 労務費に含まれている賞与引当金繰入額は122,256千円、退職給付費用は、120,676千円であります。</p> <p>3 経費の主な内容</p> <table border="0"> <tr> <td>外注費</td> <td>81,628千円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>379,628千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>816,546千円</td> </tr> <tr> <td>工場消耗品費</td> <td>151,455千円</td> </tr> </table>	外注費	81,628千円	電力料	379,628千円	減価償却費	816,546千円	工場消耗品費	151,455千円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 労務費に含まれている賞与引当金繰入額は114,963千円、退職給付費用は、99,336千円であります。</p> <p>3 経費の主な内容</p> <table border="0"> <tr> <td>外注費</td> <td>90,908千円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>374,780千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>711,983千円</td> </tr> <tr> <td>工場消耗品費</td> <td>164,244千円</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替高 他勘定振替高の主なものは、東日本大震災による操業・営業停止期間中の固定費等を「災害による損失」として、特別損失処理するにあたっての振替高であります。</p> <p>主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>災害による操業・営業休止 期間中の固定費</td> <td>33,855千円</td> </tr> </table>	外注費	90,908千円	電力料	374,780千円	減価償却費	711,983千円	工場消耗品費	164,244千円	災害による操業・営業休止 期間中の固定費	33,855千円
外注費	81,628千円																		
電力料	379,628千円																		
減価償却費	816,546千円																		
工場消耗品費	151,455千円																		
外注費	90,908千円																		
電力料	374,780千円																		
減価償却費	711,983千円																		
工場消耗品費	164,244千円																		
災害による操業・営業休止 期間中の固定費	33,855千円																		



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	466,400	466,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	466,400	466,400
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	345,388	345,388
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	345,388	345,388
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	100	125
当期変動額		
自己株式の処分	24	-
当期変動額合計	24	-
当期末残高	125	125
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	345,489	345,514
当期変動額		
自己株式の処分	24	-
当期変動額合計	24	-
当期末残高	345,514	345,514
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	116,600	116,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	116,600	116,600
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	7,000,000	7,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	400,000
当期変動額合計	100,000	400,000
当期末残高	7,100,000	7,500,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	419,486	726,894

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	100,000	400,000
剰余金の配当	121,048	150,603
当期純利益	528,456	477,780
<b>当期変動額合計</b>	<b>307,408</b>	<b>72,822</b>
当期末残高	726,894	654,072
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,536,086	7,943,494
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	121,048	150,603
当期純利益	528,456	477,780
<b>当期変動額合計</b>	<b>407,408</b>	<b>327,177</b>
当期末残高	7,943,494	8,270,672
<b>自己株式</b>		
前期末残高	340,282	368,172
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	28,292	868
自己株式の処分	401	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>27,890</b>	<b>868</b>
当期末残高	368,172	369,041
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,007,693	8,387,236
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	121,048	150,603
当期純利益	528,456	477,780
自己株式の取得	28,292	868
自己株式の処分	426	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>379,542</b>	<b>326,308</b>
当期末残高	8,387,236	8,713,545

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	93,419	241,831
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148,412	41,386
<b>当期変動額合計</b>	148,412	41,386
<b>当期末残高</b>	241,831	200,445
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	93,419	241,831
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148,412	41,386
<b>当期変動額合計</b>	148,412	41,386
<b>当期末残高</b>	241,831	200,445
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,101,113	8,629,068
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	121,048	150,603
当期純利益	528,456	477,780
自己株式の取得	28,292	868
自己株式の処分	426	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148,412	41,386
<b>当期変動額合計</b>	527,955	284,922
<b>当期末残高</b>	8,629,068	8,913,991

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び製品 商品及び製品は、月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 仕掛品 仕掛品は、月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法） ただし、パルプモールド部門の一部は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 主要原材料及び貯蔵品は、月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法） 補助材料は、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）</p>	<p>(1) 商品及び製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 2～17年 平成19年 3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)ソフトウェア (自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に関するリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(4) 投資不動産 定額法 平成19年 3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)ソフトウェア (自社利用) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に関するリース資産 同左</p> <p>(4) 投資不動産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法により、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>（会計処理の変更） 当事業年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号）を適用しております。数理計算上の差異を翌事業年度から費用処理するため、これによる損益への影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は2,146千円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建営業取引に係る債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 有効性の評価については、決算日及び決済日(為替予約の実行日)に予約レート比較により評価を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しており ます。 なお、当事業年度は対象となるものがないため、これに よる損益への影響はありません。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																
1	<p>区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な資産・負債が次のとおりあります。</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>267,452千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>264,299千円</td> </tr> </table>	未収入金	267,452千円	買掛金	264,299千円	<p>区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な資産・負債が次のとおりあります。</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>363,898千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>223,182千円</td> </tr> </table>	未収入金	363,898千円	買掛金	223,182千円								
未収入金	267,452千円																	
買掛金	264,299千円																	
未収入金	363,898千円																	
買掛金	223,182千円																	
2	<p>有形固定資産の減価償却累計額は15,128,677千円です。</p>	<p>有形固定資産の減価償却累計額は15,838,611千円です。</p>																
3	<p>(イ)投資不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>108,717千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>223,745</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,373</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>336,835千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)投資不動産の減価償却累計額は242,552千円です。</p>	建物	108,717千円	土地	223,745	その他	4,373	計	336,835千円	<p>(イ)投資不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>102,655千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>223,745</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,058</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>329,459千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)投資不動産の減価償却累計額は249,928千円です。</p>	建物	102,655千円	土地	223,745	その他	3,058	計	329,459千円
建物	108,717千円																	
土地	223,745																	
その他	4,373																	
計	336,835千円																	
建物	102,655千円																	
土地	223,745																	
その他	3,058																	
計	329,459千円																	
4	<p>次の関係会社の銀行借入債務に対し、保証を行っております。</p> <p>CORE PAX(M)SDN.BHD. 外貨建 15,500千RM (418,035千円)</p> <p>大連大石包装有限公司 外貨建 400千中国元 (5,420千円)</p>	<p>次の関係会社の銀行借入債務に対し、保証を行っております。</p> <p>CORE PAX(M)SDN.BHD. 外貨建 9,000千RM (245,880千円)</p> <p>大連大石包装有限公司 外貨建 400千中国元 (5,072千円)</p>																

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 固定資産(工具、器具及び備品)への振替 22,698千円	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 固定資産(工具、器具及び備品)への振替 59,836千円
2	通常の販売目的で保有するたな卸資産の期末たな卸高は、収益性の低下による簿価切下げ後の金額によって計上しており、その金額は次のとおりであります。 売上原価 製品評価損 18,008千円 商品評価損 95千円 仕掛品評価損 4,404千円 原材料評価損 2,069千円	通常の販売目的で保有するたな卸資産の期末たな卸高は、収益性の低下による簿価切下げ後の金額によって計上しており、その金額は次のとおりであります。 売上原価 製品評価損 14,069千円 商品評価損 231千円 仕掛品評価損 3,052千円 原材料評価損 1,816千円
3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 8,759千円	
4	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 10千円	
5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 構築物 3,811千円 機械及び装置 487千円 工具、器具及び備品 420千円 解体撤去費用 300千円	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 79千円 構築物 23千円 機械及び装置 520千円 車両運搬具 29千円 工具、器具及び備品 57千円 解体撤去費用 4,885千円
6		災害による損失は、東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。 災害による操業・営業休止期間中の固定費 33,855千円 被災した従業員に対する見舞金、復旧支援費用 9,643千円 その他撤去費用等 10,779千円
7	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、80,688千円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、66,816千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	671,550	50,676	790	721,436

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定に基づくもの 48,000株  
単元未満株式の買取りによる増加 2,676株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 790株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	721,436	1,541		722,977

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,541株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																												
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 運搬具(車両運搬具)であります。 備品(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>18,872</td> <td>14,267</td> <td>4,605</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>45,354</td> <td>30,447</td> <td>14,906</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>236,047</td> <td>178,511</td> <td>57,536</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>50,964</td> <td>33,903</td> <td>17,061</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>351,239</td> <td>257,130</td> <td>94,108</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>60,622千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,485千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,108千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table> <tr> <td colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>126,916千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>126,916千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	18,872	14,267	4,605	車両運搬具	45,354	30,447	14,906	工具、器具及び備品	236,047	178,511	57,536	ソフトウェア	50,964	33,903	17,061	合計	351,239	257,130	94,108	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	60,622千円	1年超	33,485千円	合計	94,108千円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	126,916千円	減価償却費相当額	126,916千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11,212</td> <td>9,042</td> <td>2,169</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>32,826</td> <td>25,879</td> <td>6,946</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>93,658</td> <td>77,122</td> <td>16,535</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38,090</td> <td>30,256</td> <td>7,834</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,787</td> <td>142,301</td> <td>33,485</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>25,574千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,911千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,485千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <table> <tr> <td colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,622千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,622千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	11,212	9,042	2,169	車両運搬具	32,826	25,879	6,946	工具、器具及び備品	93,658	77,122	16,535	ソフトウェア	38,090	30,256	7,834	合計	175,787	142,301	33,485	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	25,574千円	1年超	7,911千円	合計	33,485千円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	60,622千円	減価償却費相当額	60,622千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械及び装置	18,872	14,267	4,605																																																																										
車両運搬具	45,354	30,447	14,906																																																																										
工具、器具及び備品	236,047	178,511	57,536																																																																										
ソフトウェア	50,964	33,903	17,061																																																																										
合計	351,239	257,130	94,108																																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																																													
1年以内	60,622千円																																																																												
1年超	33,485千円																																																																												
合計	94,108千円																																																																												
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																													
支払リース料	126,916千円																																																																												
減価償却費相当額	126,916千円																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械及び装置	11,212	9,042	2,169																																																																										
車両運搬具	32,826	25,879	6,946																																																																										
工具、器具及び備品	93,658	77,122	16,535																																																																										
ソフトウェア	38,090	30,256	7,834																																																																										
合計	175,787	142,301	33,485																																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																																													
1年以内	25,574千円																																																																												
1年超	7,911千円																																																																												
合計	33,485千円																																																																												
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																													
支払リース料	60,622千円																																																																												
減価償却費相当額	60,622千円																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 383,579千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 383,579千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 357,604千円	退職給付引当金 324,435千円
役員退職慰労引当金 59,476千円	役員退職慰労引当金 64,315千円
賞与引当金 80,299千円	賞与引当金 76,688千円
減損損失 74,703千円	減損損失 74,703千円
投資有価証券評価損 30,556千円	投資有価証券評価損 30,556千円
未払費用(法定福利費) 11,666千円	未払費用(法定福利費) 11,478千円
貸倒引当金 3,871千円	貸倒引当金 3,544千円
その他 36,307千円	その他 29,482千円
繰延税金資産小計 654,485千円	繰延税金資産小計 615,204千円
評価性引当額 106,212千円	評価性引当額 106,212千円
繰延税金資産合計 548,273千円	繰延税金資産合計 508,991千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 130,228千円	その他有価証券評価差額金 105,078千円
退職給付前払年金費用 31,723千円	退職給付前払年金費用 14,422千円
繰延税金負債合計 161,952千円	繰延税金負債合計 119,500千円
繰延税金資産の純額 386,321千円	繰延税金資産の純額 389,490千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,002.61円	1株当たり純資産額 1,035.91円
1株当たり当期純利益金額 61.17円	1株当たり当期純利益金額 55.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,629,068	8,913,991
普通株式に係る純資産額(千円)	8,629,068	8,913,991
普通株式の発行済株式数(千株)	9,328	9,328
普通株式の自己株式数(千株)	721	722
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,606	8,605

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益(千円)	528,456	477,780
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	528,456	477,780
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,638	8,605

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
旭硝子(株)	269,359	281,749
王子製紙(株)	174,166	68,795
(株)山口フィナンシャルグループ	83,329	64,163
(株)西日本シティ銀行	242,640	57,990
新日本製鐵(株)	217,709	57,910
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	142,156	49,185
東ソー(株)	42,613	12,741
日本紙パルプ商事(株)	35,000	10,955
住友信託銀行(株)	24,378	10,506
オーケー食品工業(株)	100,000	9,500
日本製粉(株)	20,000	7,620
(株)巴川製紙所	29,000	6,757
サカティンクス(株)	12,685	4,985
その他 15銘柄	319,361	33,116
計	1,712,396	675,977

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
第4回 (株)西日本シティ銀行 期限前償還条項付社債	200,000	201,797
第7回 (株)西日本シティ銀行 期限前償還条項付社債	100,000	99,930
計	300,000	301,727



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,477,417	85,042	2,932	4,559,526	2,795,240	117,663	1,764,285
構築物	993,771	13,990	207	1,007,554	776,236	38,476	231,317
機械及び装置	12,748,272	204,620	20,522	12,932,370	11,385,344	513,358	1,547,026
車両運搬具	35,823	243	1,681	34,384	32,780	1,441	1,604
工具、器具及び備品	830,838	117,472	5,178	943,132	834,346	58,514	108,786
土地	1,461,210	-	-	1,461,210	-	-	1,461,210
リース資産	33,188	48,904	-	82,093	14,662	10,289	67,430
建設仮勘定	43,344	424,765	421,368	46,740	-	-	46,740
有形固定資産計	20,623,866	895,038	451,890	21,067,014	15,838,611	739,745	5,228,402
無形固定資産							
借地権	11,660	-	-	11,660	-	-	11,660
ソフトウェア	72,670	-	-	72,670	37,590	13,174	35,079
電話加入権	7,278	-	-	7,278	-	-	7,278
無形固定資産計	91,608	-	-	91,608	37,590	13,174	54,017

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	フィルム九州工場	樹脂製品製造設備	54,725千円
機械及び装置	パルプモールド九州工場	モールド製品製造設備	54,173千円
工具、器具及び備品	管理部	備品	55,470千円

2 建設仮勘定の増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	フィルム九州工場	樹脂製品製造設備	54,725千円
機械及び装置	パルプモールド九州工場	モールド製品製造設備	54,173千円
工具、器具及び備品	管理部	備品	55,470千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,206	13,700	1,494	13,846	18,565
賞与引当金	198,859	189,917	198,859	-	189,917
役員退職慰労引当金	147,292	11,983	-	-	159,275

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当期末(平成23年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	760
預金	
当座預金	857,367
普通預金	49,594
通知預金	541,000
定期預金	110,000
外貨預金	245,534
計	1,803,496
合計	1,804,257

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東光商事(株)	114,753
シーピー化成(株)	95,086
上村紙業(株)	60,860
ニプロ(株)	45,221
(株)フジコー	30,218
その他	542,965
合計	889,106

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	276,259
5月満期	258,515
6月満期	221,074
7月満期	119,952
8月以降満期	13,304
合計	889,106

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エフピコ商事(株)	187,231
全国農業協同組合連合会	166,136
東ソー(株)	99,647
日本製粉(株)	97,979
東レ(株)	79,112
その他	2,162,436
合計	2,792,543

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,844,318	16,758,227	16,810,002	2,792,543	85.8	61.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
包装関連資材	7,836
計	7,836
製品	
パルプモールド	197,549
樹脂	127,870
紙袋	109,338
段ボール	16,878
計	451,637
合計	459,473

仕掛品

品名	金額(千円)
パルプモールド	33,635
樹脂	29,813
紙袋	43,696
段ボール	1,926
合計	109,071

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
古紙	23,990
樹脂原料	123,384
クラフト紙	94,223
段ボール原紙	61,367
補助材料	32,900
合計	335,867

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エフピコ	294,147
日本紙パルプ商事(株)	154,597
(株)栗原製作所	126,103
新生紙パルプ商事(株)	102,774
カミ商事(株)	92,235
その他	1,380,838
合計	2,150,696

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	579,061
5月満期	580,184
6月満期	497,673
7月満期	491,756
8月以降満期	2,020
合計	2,150,696

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
CORE PAX(M)SDN.BHD.	241,234
全国農業共同組合連合会	82,703
日本紙パルプ商事(株)	67,315
DIC(株)	62,344
KLANG HOCK PLASTIC	53,255
その他	566,994
合計	1,073,848

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,934,731
未認識過去勤務債務	8,552
未認識数理計算上の差異	279,441
年金資産	878,999
前払年金費用	35,716
合計	803,455

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	所有株式数1,000株(1単元)以上保有の株主に対し、一律3,000円の「クオカード」を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第64期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月30日福岡財務支局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第64期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月30日福岡財務支局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第65期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月12日福岡財務支局長に提出

第65期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日福岡財務支局長に提出

第65期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日福岡財務支局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月30日 福岡財務支局長に提出

#### (5) 自己株券買付状況報告書

平成22年7月8日 福岡財務支局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

大石産業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 青野 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 森 昭彦

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大石産業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大石産業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見

表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大石産業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月28日

大石産業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 青野 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 森 昭彦

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大石産業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大石産業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見

表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大石産業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

大石産業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 青野 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 森 昭彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大石産業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月28日

大石産業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青野 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 昭彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大石産業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。